

2025 年 2 月 20 日

## 通貨ニュース

# インドネシア:2 月金融政策会合～再び様子見姿勢に回帰する BI～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 2 月 18～19 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを従来の 5.75%で据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ 6.50%、5.00%で維持されている。1 月会合ではサプライズで利下げ再開に動いたが、再び様子見姿勢に移行した格好だ。なお、ブルームバーグ集計の事前予想では据え置きが優勢だったが、▲25bp の利下げを見込む向きもそれなりにあった。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDR の安定化やインフレ情勢、FRB の動向に対する言及などが目立った。BI は声明文の中で、米国経済の強さに伴い米国に資金が集まり、ドルを押し上げ、それ以外の通貨を圧迫していると述べた。一方 IDR に関しては、金融政策の一貫性や継続的な資本流入を受け底堅いと説明した。実際、IDR は前回会合以降、16300 を挟んだレンジ推移に終始している(図表 2)。BI も、IDR の動きに関して「アンダーコントロール」「貿易パートナー国の通貨と比較し安定的」と表現している。

物価動向を見ると、直近公表の 1 月消費者物価指数(CPI)は+0.76%(前年比、以下同様)と 12 月の+1.57%および市場予想の+1.86%を大きく下回った(図表 3)。BI のインフレ目標(+1.5～+3.5%)の下限を下回って推移している。ただ、これは電力補助金の影響が大きく、実勢を反映してはいない。実際、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI については、+2.36%と 12 月の+2.26%および市場予想の+2.29%を若干上回っている。基調的物価の伸びの水準は依然低いとはいえ、足許では下げ止まりあるいは反発していると考えべきだ。かかる中 BI は、「2025 年および 2026 年にかけてインフレ率を目標圏内に抑制する努力を約束する」と自信を示している。

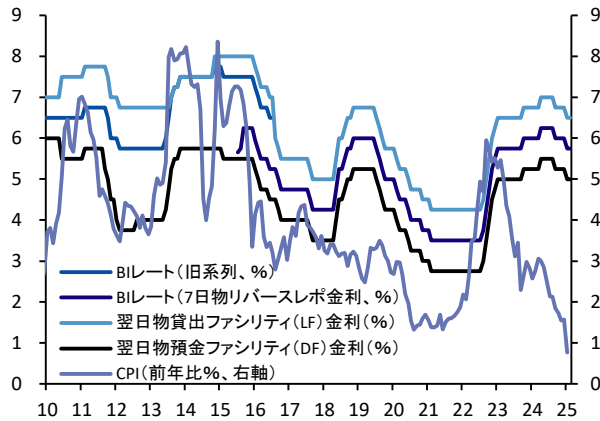
最新の経済動向に関して、消費者信頼感や製造業 PMI などは持ち直しの動きがみられる(図表 4)。かかる中で、BI は 2025 年の成長率見通しを従来の+4.7～+5.5%で据え置いている。投資は改善が見込まれると強気の考えを見せつつ、家計消費に関してはやや弱気な言及が目立った。そのうえで、「経済成長を支える必要がある」とし、景気を下支えする意向を示している。

以上を踏まえペリー総裁は、今回の据え置き決定は「物価目標への努力、IDR の安定維持、および経済成長を支える必要」と理由を説明した。先行きに関してペリー総裁は、「更なる利下げ余地を評価する」と述べており、利下げ路線の継続を示唆している。半年程度のスパンで考えれば利下げが再開される可能性が高いと考えるものの、そのタイミングは結局為替と米金融政策動向次第だろう。経済・物価情勢はここ数か月大きな局面変化を見せておらず、利下げ再開の主因にはなりにくい実情がある。実際、ペリー総裁は「利下げタイミングは世界の経済情勢次第」と述べている。当然そのうちの 1 つが FRB

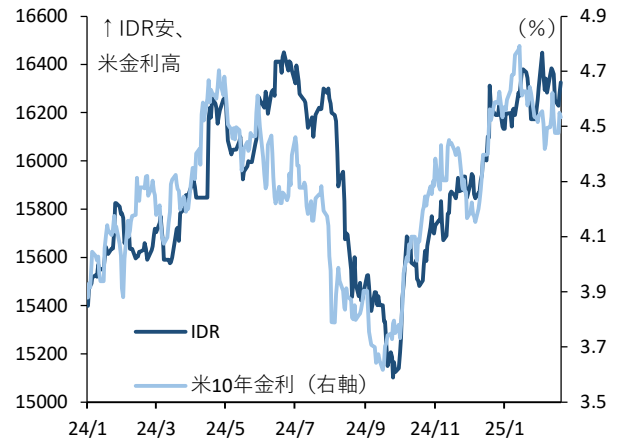
金融市場部  
マーケット・エコノミスト  
長谷川 久悟  
03-3242-7065  
[kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp](mailto:kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp)

大島 由喜  
03-3242-7065  
[yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp](mailto:yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp)

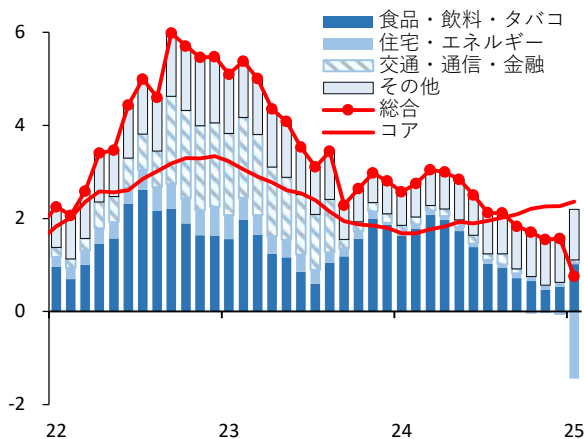
の金融政策だが、この点ペリー総裁は「4～6 月期に▲25bp の利下げが見込まれる」と自身の考えを披露した。為替に関しては、足許の水準は決して IDR 高とは言えないのだが、昨年に比べれば通貨安への警戒度は明らかに後退している。以上の情勢を踏まえ、2025 年半ばにかけて▲25bp×1～2 回の利下げが行われ、政策金利が 5.25% 程度まで引き下げられるとの従前予想を維持したい。

**図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移**


出所: インドネシア銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

**図表 2: IDR 相場と米金利の動向**


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

**図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）**


出所: Macrobond、みずほ銀行

**図表 4: 消費者信頼感指数の推移**


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。